

日立グローバルライフソリューションズ 環境報告書 2021
Hitachi Global Life Solutions Environmental Report 2021





取締役社長


谷口 潤

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックは、未だ収束の見通しが立たず、社会活動、経済活動ともに、多くの課題が世界中でより一層浮き彫りになっています。また、世界各地で集中豪雨や熱波による山火事といった異常気象による自然災害が多発しており、その原因とされている温室効果ガスの削減をはじめとした気候変動対策や、資源循環型社会の実現といった地球環境保全に向けた取り組みの重要性がますます高まっています。

そのような中、日立グループは、社会イノベーション事業をグローバルに推進し、「環境」「レジリエンス」「安心・安全」の3領域を軸として、社会課題の解決に取り組んでいます。

当社においても「資源循環型社会に対応したモノづくりの強化による、持続可能な社会の実現への貢献」のために、さまざまな取り組みを進めています。大きな目標としては、2030年度までに自社の事業所（ファクトリー）において温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現し、そして、2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルの実現をめざしています。あわせて、環境に配慮した製品設計に注力するとともに、資源循環型社会の構築に向けて、リサイクルの強化など省資源化も加速していきます。最近では、冷蔵庫の「ガラスドア分離システム」を開発しました。このように、資源循環を促進する新たなリサイクル技術の開発も進めています。

こういった取り組みを加速させるべく、企業としての存在価値を従業員一人ひとりが認識し、社会やお客様の課題を自分事として捉えて取り組んでいくため、当社は2021年4月にパーパスを策定しました。



**ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを。
人と社会にやさしい明日を。
私たちは、未来をひらくイノベーションで
世界中にハピネスをお届けします。**

このパーパスを指針に、プロダクト、技術といった当社がこれまで培ってきた事業基盤とデジタル技術を活用するとともに、パートナーとのオープンな協創を積極的に進めることで、「暮らし」「ウェルネス」「ヘルスケア」「環境」分野を中心に、生活者のQoL向上に貢献するライフソリューションを創出し、笑顔のある暮らしをお届けします。

さらに、環境報告書における情報開示や各種活動を通じて多様なステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図り、エコシステムの構築や循環型モノづくりに取り組むことで、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

目次

トップメッセージ	1
サステナビリティへの取り組み	3
デジタルとグリーンイノベーションで、持続可能な社会を創造	

日立グローバルライフソリューションズグループの 環境活動報告

●環境マネジメント	5
●脱炭素社会をめざす取り組み	7
製品やサービス・ソリューションの環境性能向上 生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量の削減 【事例】 サービス・ソリューションによるCO ₂ の削減 2030年度のカーボンニュートラル達成に向けた取り組み	
●高度循環社会をめざす取り組み	10
生産プロセスにおける水使用量削減 生産プロセスにおける廃棄物削減 製品リサイクルの推進 【事例】 冷蔵庫ガラスドア分離システムの開発	
●自然共生社会をめざす取り組み	12
生態系の保全と企業のかかわり 【事例】 プラスチック成形工程における歩留まり向上への取り組み 製品含有化学物質の管理 生産プロセスにおける化学物質削減	
●環境コミュニケーション	14
●会社概要	15

SDGsや日立環境イノベーション2050の目標達成に貢献するためには、バリューチェーン全体の環境負荷の低減が重要です。

当グループは、その中でも製品の省エネ性能の向上や生産プロセスの効率向上を図ることを重要課題と認識しており、その取り組みについて報告します。

» 環境マネジメント

「環境ビジョン」の実現に向け、事業活動による環境負荷を把握し、その低減に向けたPDCAサイクルを着実に実践し、個々の製造拠点においてISO14001の認証を継続して受けています。さらに、環境管理体制を構築し環境活動の評価をきめ細かく実施していきます。

● 「環境保全行動指針」

当グループは、事業活動に関わる環境保全の取り組み方針を示した「環境保全行動指針」を定めています。「環境保全行動指針」は、「日立グループ行動規範」を基本理念として、全10項目で構成されています。当グループは、本指針のもと環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして捉え、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

「環境保全行動指針」(抜粋)

スローガン
製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針
1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。

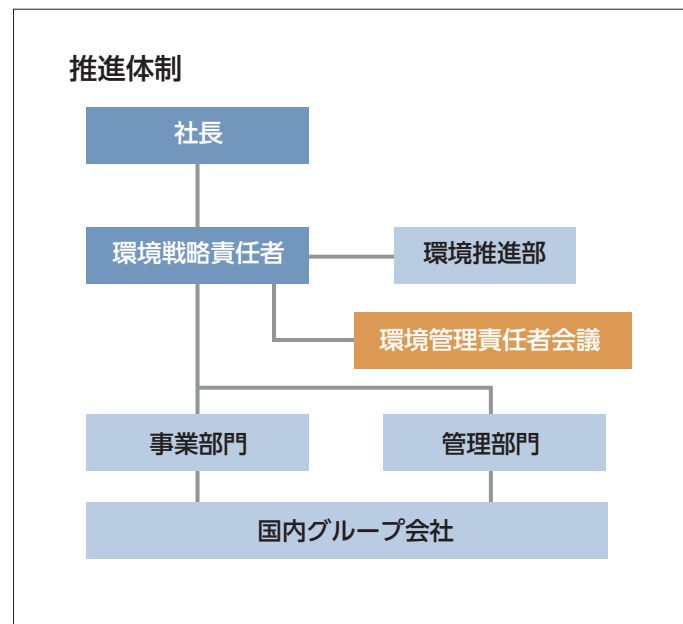
「環境保全行動指針」の全文はウェブサイトでご覧頂けます。
<https://www.hitachi-gls.co.jp/about/environment/management/action-guidelines.html>

● 環境マネジメントの推進体制

環境方針や環境行動計画は、グループ全体を統括する環境戦略責任者の管掌の下、環境推進部と主要な国内の製造拠点の環境管理責任者とで構成する環境管理責任者会議において、審議・決定しています。本会議での決定事項をもとに、環境推進部が事業部門や管理部門と連携して環境保全活動を推進しています。

また、業務の改善および環境活動の向上を図るとともに、環境に関連した問題発生の未然防止を目的として、国内の製造拠点(2事業所)を対象に環境内部監査を毎年行っています。

注) 2021年3月から7月にかけて、海外製造会社を別法人化。
 2021年7月以降、製造拠点は、国内の2事業所体制。



● 環境行動計画

当グループでは、「環境ビジョン」の実現に向け、具体的な行動計画を3年ごとに定めています。2018年度に策定した「日立グローバルライフソリューションズグループ2021環境行動計画」(以下、2021環境行動計画)では、環境長期目標「環境イノベーション2050」を達成するため

に、2021年度までに取り組む3か年計画を策定しました。2021年度までの3年間、この計画のもと環境活動を推進しています。なお、新目標値を定めた2018年度において、一部の事業所で2010年度から原単位が悪化している状況にあるため、目標値の一部はマイナスの改善率になっています。

「2021環境行動計画」の主な活動項目と目標値

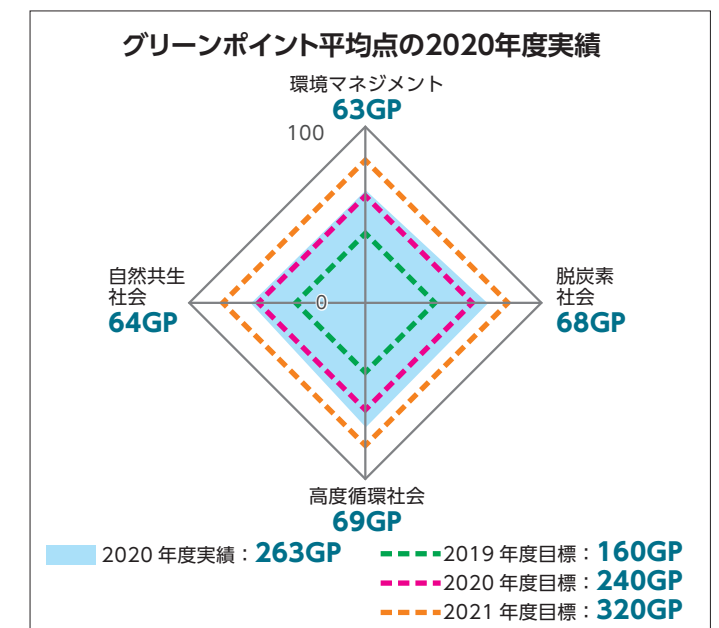
	CO ₂ 製品・サービスのCO ₂ 排出量削減率 (2010年度比)	CO ₂ 事業所のCO ₂ 排出量原単位改善率 (2010年度比)	水使用量 原単位改善率 (2010年度比)	廃棄物有価物発生量 原単位改善率 (2010年度比)	化学物質大気排出量 原単位改善率 (2010年度比)
2019年度実績	削減率 24.0%	改善率 7.0%	改善率 35.3%	改善率 -20.1%	改善率 10.1%
2020年度目標	削減率 23.9%	改善率 13.0%	改善率 22.9%	改善率 -18.3%	改善率 -18.3%
2020年度実績	削減率 24.5%	改善率 16.5%	改善率 41.0%	改善率 -22.5%	改善率 10.1%
2021年度目標	削減率 21.2%	改善率 14.6%	改善率 23.8%	改善率 -17.1%	改善率 -18.1%

● 環境活動評価制度による活動の改善・活性化

当グループでは、環境行動計画の活動目標に対する達成状況を評価する仕組みとして、日立グループ独自の評価制度「GREEN21」を活用しています。

「GREEN21」では、事業所またはグループ全体の活動目標に対する達成状況を、カテゴリーごとに評価します。各カテゴリーの満点を100GP(グリーンポイント)とし、2019年度の環境行動計画の活動目標を達成すると40GP、2020年度の目標を達成すると60GP、2021年度の目標を達成すると80GPとなります。達成状況を数値化することにより、各事業所の強み・弱みを再確認し、さらなる改善や活動の活性化につなげています。

当グループの2020年度の「GREEN21」の総合評価は263GPと、目標値である240GPを上回る結果となりました。2021年度は、目標80GP(合計320GP)を上回ることをめざして各活動を強化していきます。



注) 各項目を小数点以下で四捨五入しているため、年度実績合計値と合わない場合があります。

» 脱炭素社会をめざす取り組み

地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するためには、エネルギーの消費を減らすことが重要です。当グループは、より高い省エネ性能を備えた製品をお客さまへ提供することで製品使用時のエネルギーの削減に取り組みます。併せて生産プロセスで消費するエネルギーの削減や、サービス・ソリューションによるCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

● 製品やサービス・ソリューションの環境性能向上

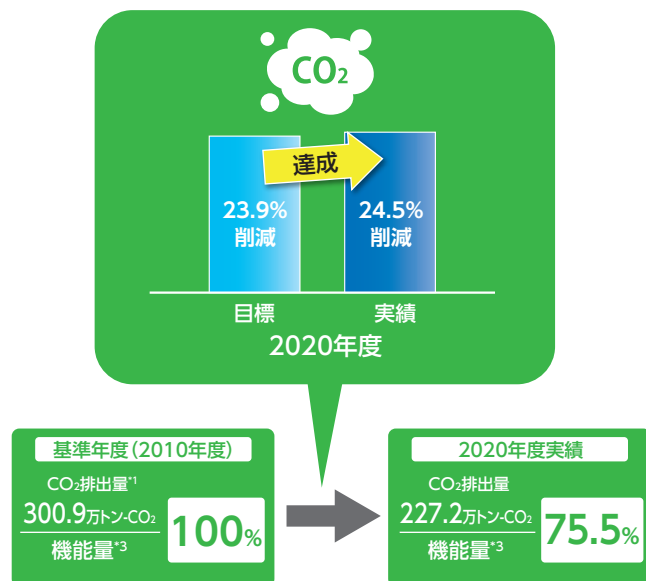
当グループは、環境に配慮した製品やサービス・ソリューションを開発・普及させることで環境課題の解決に貢献することをめざしています。そのための対応として、省エネ性能の向上など製品の環境性能向上やIoTソリューションの普及に取り組んでいます。

評価対象は、使用時CO₂排出量（消費電力量）抑制の貢献度の高い製品（冷蔵庫、洗濯機、LED照明）と空調IoTソリューションとしています。

製品の開発にあたっては「機能向上」と「環境負荷の低減」の両立を図るため、容積や洗濯容量などの機能が同等な機種を比較した評価を行っています。あわせて、省エネ性能の高い製品の販売拡大や空調IoTソリューションの普及拡大を図ることにより、CO₂排出量の削減を進めていきます。

2020年度は、2010年度比23.9%の削減目標に対し24.5%の削減を達成しました。

CO₂排出抑制の大きい製品、サービス・ソリューション（冷蔵庫、洗濯機、LED照明、exiida遠隔監視・予兆診断）のCO₂排出量削減率（2010年度比）



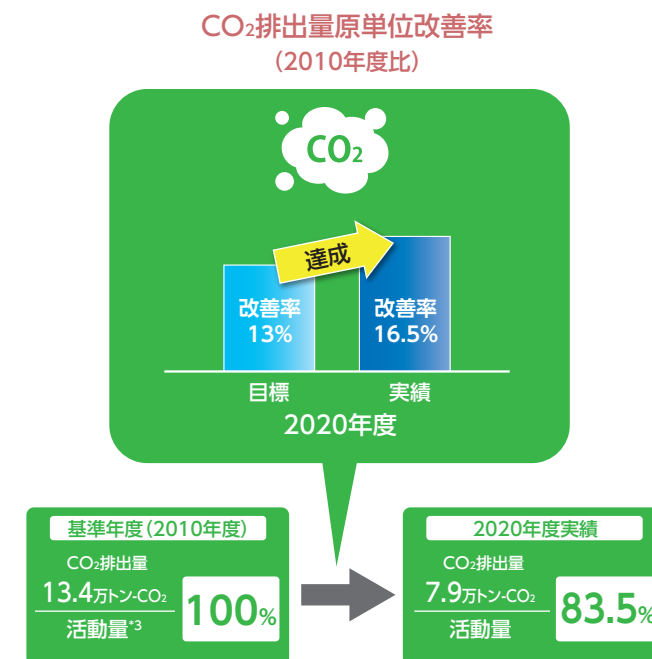
*1 評価年度製品と同等の台数を設定したライフタイム期間使用したと仮定した場合のCO₂排出量とサービス・ソリューション採用前のCO₂排出量を合算

● 生産プロセスにおけるCO₂排出量の削減

地球温暖化の原因となっているCO₂などの温室効果ガスの排出原因の一つが、企業活動におけるエネルギー消費です。当グループでも、製品をつくる際にエネルギーを使用していることから、高効率機器の導入や生産プロセスの改善などにより、徹底した省エネルギーを推進しています。

具体的な目標としては、2019年度からCO₂排出量原単位²を指標とし、2021年度に2010年度比で14.6%改善することを目標としています。

2020年度のCO₂排出量原単位改善率は、13.0%の目標に対し16.5%と目標を達成しました。



*2 CO₂排出量を活動量で割った値
*3 CO₂排出量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

▶ サービス・ソリューションによるCO₂の削減

空調IoTソリューション「exiida」遠隔監視・予兆診断

「exiida」*1は、冷凍・空調機器をインターネットに接続し、機器のデータを収集・蓄積・分析・活用することで、さまざまな課題を解決する空調IoTソリューションです。

空調・冷熱機器の運転状態を監視し、正常な運転データと現在の運転データを比較することで故障につながる変化を検出します。この結果に基づき、故障する前に予防保全を実施することで、食品倉庫や冷凍倉庫、医療機関の手術室などミッションクリティカルな環境において、冷凍・空調機器の安定稼働をサポートします。また、冷媒漏えい事故が発生した場合でも漏えい量を低減できるため、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制に貢献します。

予兆診断で定期的に機器の予防保全を実施することで、ある業務事例においては、故障時のサービス員の出張点検移動回数などの削減につながり、これらに伴うCO₂排出量の削減が見込めるという算定結果を得ています*2。

CO₂削減効果の算定にあたっては、日立が開発したサービス・ソリューションの環境評価手法SI-LCAを用いて評価しています。

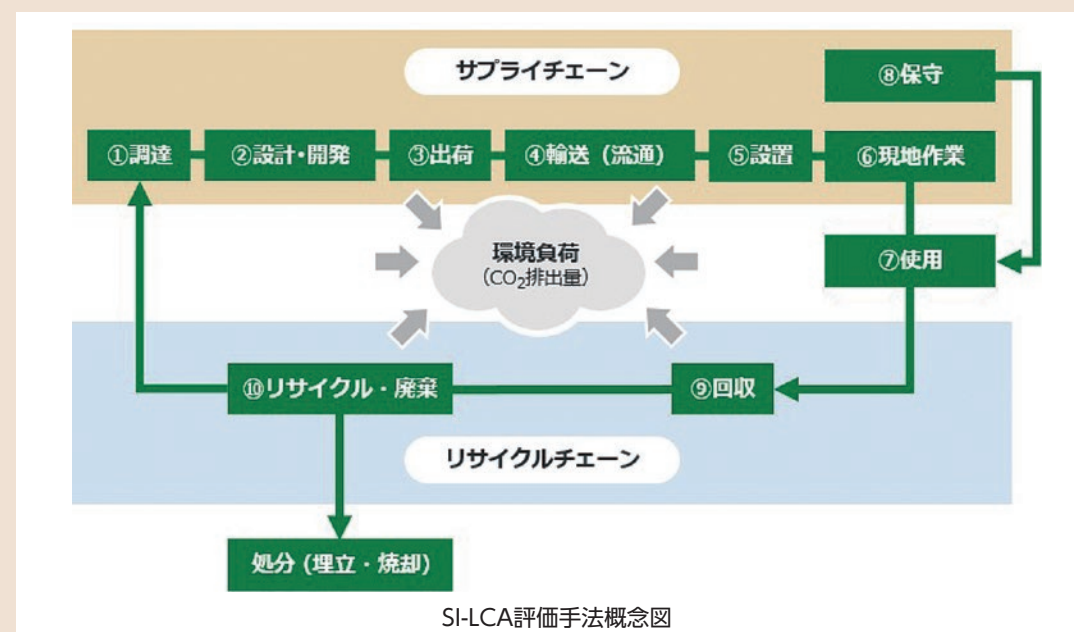
このように、CO₂排出抑制効果を見える化することにより、お客さまの環境価値向上に貢献していきます。

サービス・ソリューションの環境評価手法「SI-LCA」

日立では、環境経営を推進するため、2003年にSI-LCA³ (System Integration-Life Cycle Assessment) という手法を開発しました。SI-LCAは、サービス・ソリューション製品の調達、設計・開発から使用、廃棄に至るライフサイクルでの環境負荷（CO₂排出量）を評価する手法です。

サービス・ソリューション製品の導入は、人や物の移動や資源消費を削減できるというプラスの効果がある一方、IT機器を使用することで、製造のための資源消費や運用時のエネルギー消費で環境負荷が増加するというマイナスの影響があります。

SI-LCAはこの両面を、ライフサイクルで影響が大きい10個のステージの各々の環境負荷を足し合わせることで、サービス・ソリューション製品の全ライフサイクルの環境負荷を算定します。



*1 参照URL：https://www.hitachi-gls.co.jp/products/exiida/monitoring/
*2 環境負荷要因の値は、評価条件や評価モデルにより異なります。本評価は、(株)日立製作所のCO₂算定手法である「SI-LCA」をもとに、2020年9月時点の情報で、上図の「⑦使用」ステージを評価対象として算定しています。
*3 SI-LCAは「平成17年度 情報通信技術 (ICT) の環境効率評価ガイドライン」(日本環境効率フォーラム 平成18年3月発行) に準拠した手法です。参照URL：http://www.hitachi.co.jp/products/it/sustainability/environment/products-services/si-lca/index.html

脱炭素社会をめざす取り組み

2030年度のカーボンニュートラル達成に向けた取り組み

日立は、環境長期目標「日立環境イノベーション 2050」において、「2030年度までに自社の事業所（ファクトリー・オフィス）におけるカーボンニュートラル」（日立カーボンニュートラル2030）の達成という目標を策定し、推進しています。「日立カーボンニュートラル2030」では、自社の

事業所（ファクトリー・オフィス）から発生するCO₂排出量について、これまで50%削減としていた目標を上積みし、2030年度までに2010年度比で実質100%削減、カーボンニュートラルをめざすこととしました。

日立インターナルカーボンプライシング制度

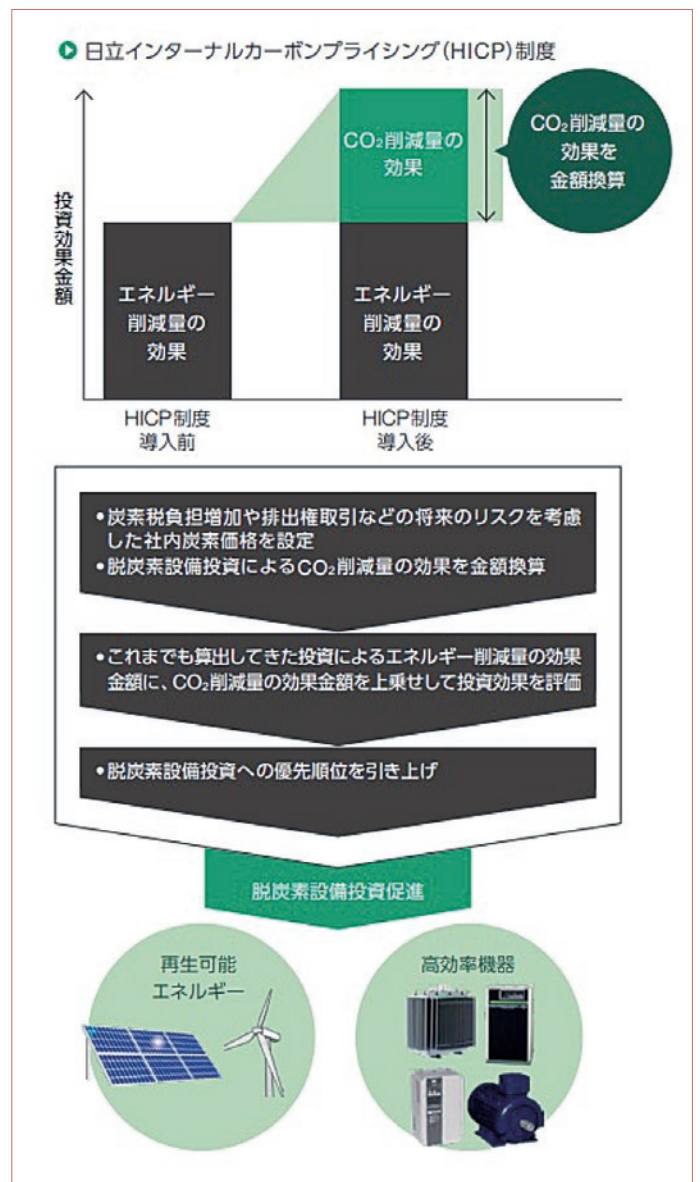
日立では、社内で自主的に投資判断やリスクマネジメントを行うため、炭素発生量または削減炭素量に価格付けを行う仕組み「インターナルカーボンプライシング（ICP）」を採用し、2019年度から「日立インターナルカーボンプライシング（HICP）」として運用しています。HICP制度で、工場やオフィスでの設備投資によるCO₂削減量を見える化し、これまでの判断の延長線上の投資に、省エネルギー化など脱炭素を促進する新たな設備投資を促し、効果的にCO₂削減を実現することを目的としています。具体的には、グローバルの排出権取引や炭素税などを参考に、社内炭素価格を設定し、脱炭素設備投資によるCO₂削減量の効果を金額換算し、エネルギー削減量の効果に上乗せして投資効果を評価するなど、インセンティブを与えることでCO₂削減のための設備投資をさらに拡大していくことを狙っています。

2020年度の取り組み

日立グローバルライフソリューションズでは、HICP制度を活用し、以下の設備導入を決定しました。

- ヒートショック試験装置の更新
- 成形機の更新（2台）
- 変電所電源の切り替え

目に見えない環境価値を効果として数字に表すことにより、カーボンニュートラルに対する取り組みを、より一層、加速化していきます。



» 高度循環社会をめざす取り組み

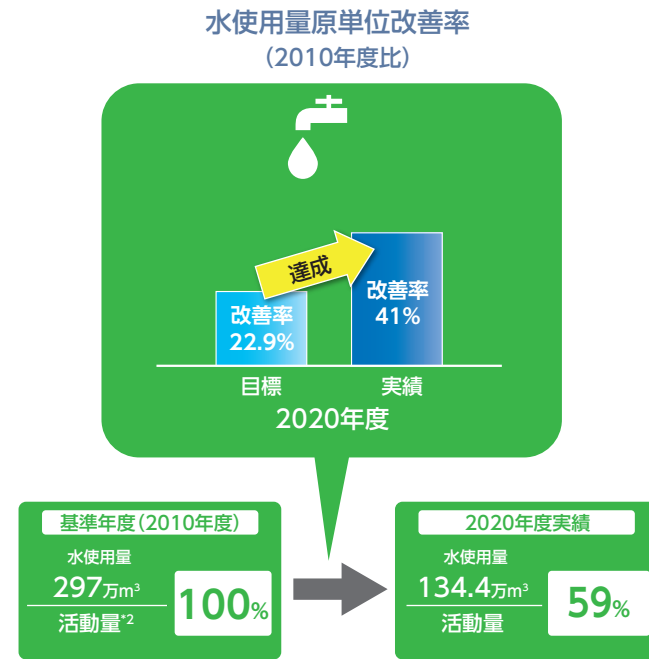
資源の枯渇や廃棄物問題、水不足などの環境問題に対応するために、当グループは、製品リサイクルの徹底や省資源なモノづくり、生産プロセスにおける廃棄物の削減、生産プロセスで使用する水使用量の削減などを推進し、水・資源の利用効率の改善に取り組んでいます。

● 生産プロセスにおける水使用量削減

当グループでは、製品の試験や設備の冷却、塗装工程などの生産プロセスで水を使用しています。水資源は、人口増加に伴う生活用水や農業用水の不足、地下水くみ上げによる地盤沈下など、多面的な課題を抱えています。

こうした課題の解決に貢献するために、グループ全体で生産プロセスにおける水使用量の削減を推進しています。活動目標としては、水使用量原単位^{*1}の改善に取り組んでおり、2021年度に2010年度比で23.9%改善することを目標に活動しています。

2020年度の水使用量原単位改善率は22.9%の目標に対し、41%と目標を達成しました。主な施策としては、巡回による漏洩対策や水使用状況の見える化による水使用量の管理強化、廃水の再利用などを実施しました。引き続き、さらなる削減の努力をしていきます。



*1 水使用量を活動量で割った値
*2 水使用量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

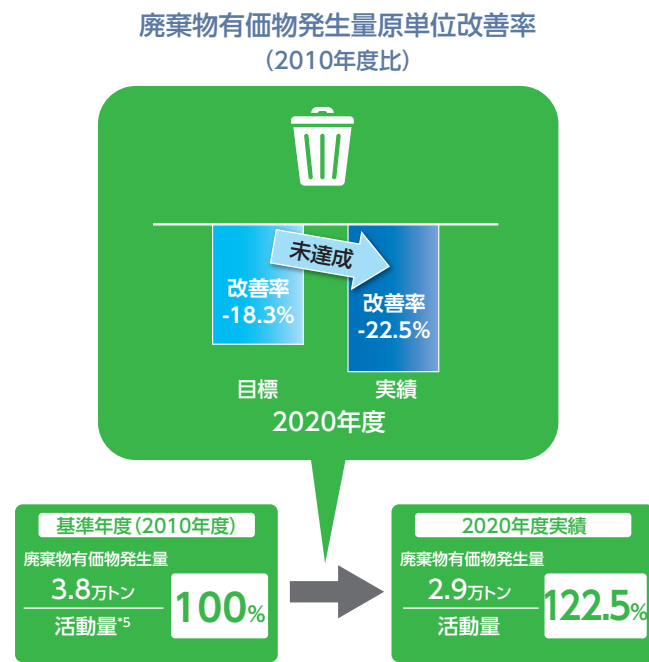
● 生産プロセスにおける廃棄物削減

経済の発展や人口の増加に伴う資源問題は世界共通の課題であり、資源の大量消費と廃棄物の大量発生を抑制する対策が求められています。

当グループにおいても、製品をつくる際に廃棄物や売却できる不要物(有価物)が発生していることから、これらの抑制に取り組んでいます。2019年度からは、環境長期目標に基づき、基準年度を2010年とした新たな目標に取り組んでいます。

具体的には、廃棄物有価物発生量原単位^{*3}を指標とし、2021年度に2010年度からの改善率を-17.1%とすることを目標^{*4}にしています。

2020年度の廃棄物有価物発生量原単位改善率は、-18.3%の目標に対し、-22.5%と未達成となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上高が減少し、資源利用効率が悪化した事業所があったことが挙げられます。



*3 廃棄物有価物発生量を活動量で割った値
*4 新目標値を定めた2018年度において、一部の事業所で2010年度から廃棄物有価物発生量原単位が悪化している状況にあるため、目標値はマイナスの改善率になっています。
*5 廃棄物有価物発生量と密接な関係をもつ値。(例：生産高、生産数量など)

● 製品リサイクルの推進

家電リサイクル法では、メーカーに対して、自ら製造した家電製品4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)の使用済みとなった製品のリサイクルを義務づけています。さらに製品毎に再商品化率^{*6}の基準を定めており、基準を上回る再商品化率の達成を義務づけています。当グループは、同法への対応として、1999年に(株)関東エコリサイクルを設立しました。また、当社を含む同業5社(Bグループ)^{*7}で連携を取り、リサイクル技術の開発を行うとともに、全国規模での効率的なリサイクルシステムを構築し運営しています。

このような取り組みにより、2020年度の当社の使用済家電製品の再商品化率は、冷蔵庫・冷凍庫81%、洗濯機・衣類乾燥機94%、ブラウン管式テレビ74.0%、液晶・プラズマ式テレビ86%と法定基準を上回る再商品化率を達成しました。

*6 製造業者等が引き取った使用済家電製品のうち、部品および原材料として有償または無償で譲渡したものの割合を重量で評価。再商品化率法定基準：冷蔵庫・冷凍庫：70%、洗濯機・衣類乾燥機：82%、ブラウン管式テレビ：55%、液晶・プラズマ式テレビ：74%
*7 シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)の5社

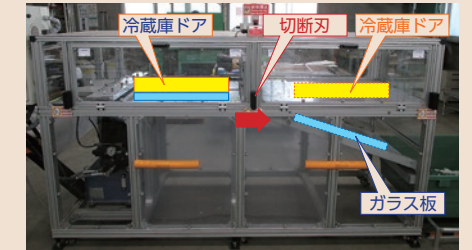
▶ 冷蔵庫ガラスドア分離システムの開発



近年、高品質なデザインや傷が付きにくいことなどの理由から、ドア部分にガラスを採用した冷蔵庫が販売されてきました。ガラスが付いた冷蔵庫のドアは、機械で破碎した場合、ガラスとその他の素材(ウレタンやプラスチックなど)は分別処理が難しいことから、産業廃棄物として処理される場合があります。

今後は、買い替えサイクルを迎えたガラスドアの冷蔵庫が、使用済家電製品として大量に排出されると、その処理が課題となることが想定されてきました。

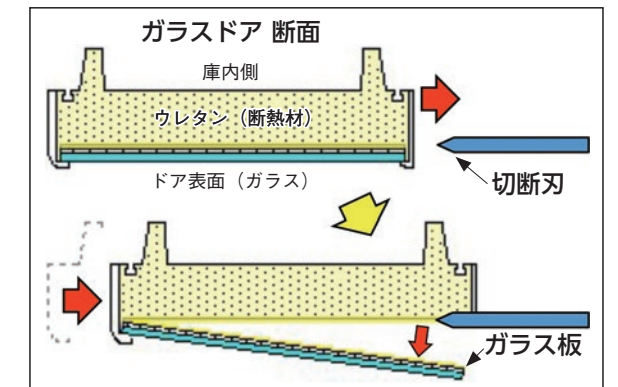
このような課題を解決するために、当グループでは2017年から、冷蔵庫のドアに用いられているガラス板を自動で分離するシステムの開発に取り組んできました。日立の水・環境ビジネスユニットと生産・モノづくりイノベーションセンターとともにさまざまな検証を行い、自動分離システムを開発しました。「押し切り切断方式」を活用したこのシステムは、分離する工程の前に切断刃が安定して侵入するための切り込みを入れることや、切断刃の形状や接触箇所の条件を最適化することで、ドア部分のガラス板の破損を抑制しながら自動で分離します。切断刃でガラス板をドアから剥がすため、溶剤・超音波・熱などを用いず、環境への負荷を比較的抑えた分離方式です。また、ガラス板に触れずに分離することで安全性の向上を図るとともに、ドア部材からガラス板を自動で分離できるようになったため、手作業に比べて短時間で安定した回収を行うことが可能となりました。



冷蔵庫ガラスドア分離装置の全体



冷蔵庫のガラスドア取り外し



押し切り切断方式によるガラス分離の仕組み

» 自然共生社会をめざす取り組み

私たちは、事業活動を推進することにより、少なからず生態系に影響を与えています。当グループでは、生態系保全の一つとして、生態系に影響を及ぼす可能性のある化学物質を適正に管理します。また、生産プロセスにおける化学物質の排出削減に取り組んでいます。

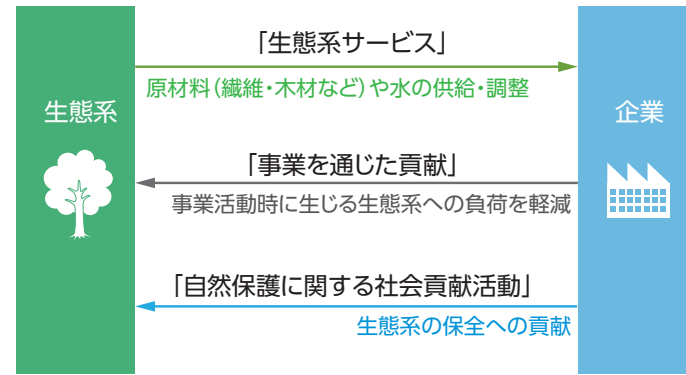
● 生態系の保全と企業のかかわり

私たちの生活は、大気・水・土壌・動植物などの自然資本によって提供される、さまざまな自然の恵み（「生態系サービス」）によって成り立っています。この自然の恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会を実現するため、日立は「環境長期目標」において自然資本へのインパクトの最小化という目標を設定しました。事業活動において、温室効果ガスや化学物質の大気への排出や廃棄物の発生などを「負のインパクト」、生態系の保全に貢献する自社の製品・サービスの提供や生物多様性や生態系など自然保護に関する社会貢献活動などを「正のインパクト」として分類し、2050年までにその差の最小化に努めます。

当グループにおいても、原材料の調達や製品の製造、輸送時のエネルギー使用など、全てのバリューチェーンにおいて、少なからず生態系に影響を与えています。

そこで私たちは、「事業を通じた貢献」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、「生態系サービス」を維持・回復するよう努めています。

生態系と企業のかかわり



→ 生態系に依存した生産活動
← マイナスの影響の抑制(生態系への負荷を軽減)
← プラスの影響の増大(生態系の保全への貢献)

このうち「事業を通じた貢献」としては、生態系への負荷を軽減する設計・生産活動を推進するとともに、省エネ製品を提供しています。化学物質の管理についても、生態系の保全活動の一環と位置づけ、適正に管理しています。

▶ プラスチック成形工程における歩留まり*1向上への取り組み

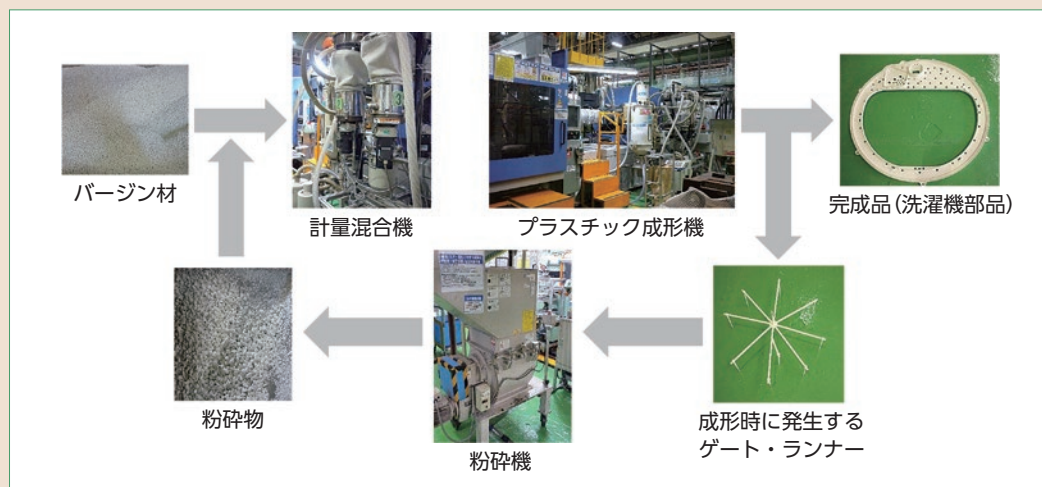
多賀事業所では、洗濯機、クリーナー、IHクッキングヒーターなど家電製品を製造しています。

同事業所では、これら家電製品のプラスチック部品の成形時に副次的に発生するゲート・ランナー²の不要材を有効利用するため、成形工程に粉碎機を隣接設置しました。

従来、廃棄および他工場、他社へ運搬し再生加工していた一部のゲート・ランナーは、この取り組みにより同一工

程内で再利用できるようになりました。これにより、2020年度は、199トンのゲート・ランナーをプラスチック材料に再利用し、歩留まり向上を図りました。

*1 原料の使用量に対する製造品の量の比率。なお、日本産業規格（JIS）等では同一工程内においてリサイクルされた原料は「再生材」にはみなされない。
*2 溶融したプラスチックを金型内の製品部へ導く流路のこと。流路で固まったプラスチックは成形終了後に製品と切り離され不要物となる。



プラスチック成形時に発生する不要物の再生利用フロー

● 製品含有化学物質の管理

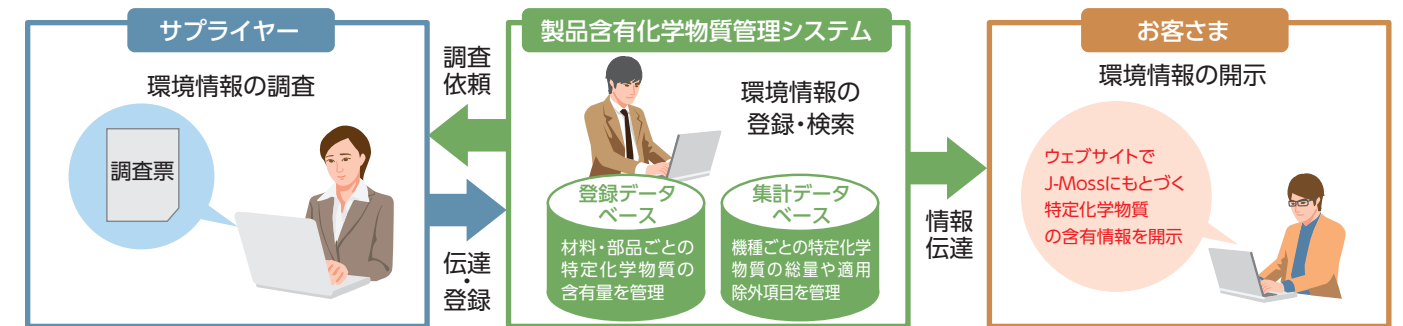
生態系保全活動の一つとして当グループでは、製品の開発設計段階から、材料や部品の調達、製品の製造の各段階における材料・部品などに含有する化学物質の管理を行っています。特に重要な調達における化学物質の管理は、日立グループとして公開している「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って、厳しく管理しています。製品に組み込まれる材料、部品はもとより、製造工程で使用す

る油脂類など、生産にかかわる全ての購入部材について、サプライヤーの協力を得ながら、化学物質の含有量調査を実施しています。さらに、J-Moss¹にもとづき製品の化学物質の含有情報をWebサイトで開示しています。²

*1 JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」の通称。
*2 冷蔵庫、洗濯機・衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン

詳細はウェブサイトでご覧頂けます。
<https://www.hitachi-gls.co.jp/about/environment/>

製品含有化学物質の管理の概要



● 生産プロセスにおける化学物質削減

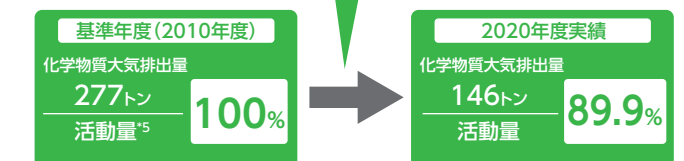
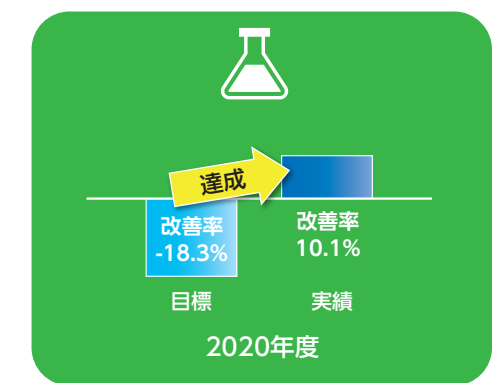
当グループでは、大気汚染を防止するために、化学物質を適正に管理するとともに、工場から排出される揮発性有機化合物（VOC）などの排出削減に取り組んでいます。

活動目標としては、化学物質大気排出量原単位³を指標として、2021年度に2010年度比の改善率を-18.1%にすることを目標⁴に取り組んでいます。

2020年度の化学物質大気排出量原単位は、改善率-18.3%の目標に対し、10.1%と目標を大きく上回り達成しました。主な改善施策としては、洗濯機のキャビネットにPCM（pre-coated steel plate）鋼板を採用することで自家塗装を減らしたことによる、塗料に起因した化学物質の排出量を大幅に削減したことが挙げられます。

また法令により測定が義務づけられている硫黄酸化物（SOx）と窒素酸化物（NOx）などの排出量を把握し、法令に従った適正な管理を実施しています。

化学物質大気排出量原単位改善率 (2010年度比)



*3 化学物質大気排出量を活動量で割った値
*4 新目標値を定めた2018年度において、一部の事業所で2010年度から化学物質大気排出量原単位が悪化している状況にあるため、目標値はマイナスの改善率になっています。
*5 化学物質大気排出量と密接な関係をもつ値。(例：化学物質取扱量、生産高など)

» 環境コミュニケーション

当グループは、お客さまや販売店、サプライヤー、事業所周辺に暮らす方々、従業員やその家族など多くのステークホルダーの皆さまとのつながりが重要であると認識しています。今後、より一層コミュニケーションを活性化し、環境活動を推進していきます。

● ステークホルダーへの情報発信

持続可能な社会をめざすうえで、ステークホルダーへの情報発信は非常に重要です。環境報告書を通じて当グループの環境情報を適切に開示しています。また、取引先への説明会やウェブサイトなどを通じて、サプライヤーやお客さまへの情報発信も行っています。

サプライヤーへの情報発信

当グループは、材料・部品に含有する化学物質を管理するため、日立グループで策定した「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って材料・部品に含有する化学物質の調査を行っています。調査にあたっては、サプライヤーの理解と協力が必要なため、サプライヤーを対象に説明会

を随時実施し、理解と協力を求めています。説明会では、グリーン調達ガイドラインや化学物質に関する各国の法規制最新動向、製品含有化学物質の分析方法などについて説明しています。

お客さまへの情報発信

お客さまが省エネ製品を適切に選択していただけるように、カタログなどで製品の省エネ性能をわかりやすく伝えるように努めています。具体的には、消費電力量の大きい冷蔵庫などの省エネ基準達成率や年間消費電力量を明示するとともに、省エネ技術がどこに使われているかも紹介しています。

また、お客さまが節電に取り組んでいただけるように、家庭でできる効果的な節電のポイントを製品ごとにまとめてウェブサイトで紹介しています。



できることから、みんなで節電
<https://kadenfan.hitachi.co.jp/support/about/attention/setsuden.html>

● 環境報告書対象範囲

- 対象期間
2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日）
- 対象組織
日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社
- 環境負荷データ集計の対象事業所
日立グローバルライフソリューションズ株式会社
多賀事業所、栃木事業所
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd. (2021年7月に別法人化)
上海日立家用电器有限公司 (2021年7月に別法人化)
- 基準年データの設定方法
JIS Q 14064-1:2010「温室効果ガス-第1部：組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様ならびに手引き」を参照

会社概要

会社名	日立グローバルライフソリューションズ株式会社 (英文表記：Hitachi Global Life Solutions, Inc.)
主な事業内容	家電品、空調機器、設備機器等の販売およびエンジニアリング・保守サービスの提供、デジタル技術を活用したプロダクト・ソリューションの提供
取締役社長	谷口 潤
資本金	200億円（株式会社日立製作所 100%）
発足年月日	2019年4月1日（登記上の設立年月日：1998年11月26日）
年間売上高 [連結ベース]	4,563億円（2021年3月期）
連結従業員数	約5,700名（2021年7月1日時点）
製造拠点	栃木事業所・多賀事業所
ウェブサイト	https://www.hitachi-gls.co.jp/

グループ会社

- 日立アプライアンステクノサービス株式会社
- 日立空調ソリューションズ株式会社
- 株式会社新潟日立
- 株式会社関東エコリサイクル

持分法適用会社

- 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社
- Arçelik Hitachi Home Appliances B.V.



お問い合わせ先

日立グローバルライフソリューションズ株式会社

経営戦略本部 環境推進部

東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 〒105-8410

TEL:03-3502-2111 (代表)



2021年11月発行